



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL https://asahi-net.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,820	-	450	-	454	-	335	-
2021年3月期第1四半期	2,777	9.6	406	3.0	460	7.0	301	2.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	12.03	-
2021年3月期第1四半期	10.83	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,944	10,992	84.9
2021年3月期	12,814	10,930	85.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,992百万円 2021年3月期 10,930百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	9.50	-	10.00	19.50
2022年3月期	-				
2022年3月期 (予想)		10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	-	1,790	-	1,790	-	1,370	-	49.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	32,000,000株	2021年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,091,319株	2021年3月期	4,091,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	27,908,681株	2021年3月期1Q	27,859,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症を起因とした緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う規制により経済活動や人の行動が強く制限されるなど引き続き先行きは不透明な状況であります。一方で、日常生活やビジネスにおいてはインターネットを利用する機会は増大しており当社が社会的に担う役割や責任は強くなっております。このような状況下において当社はお客様に満足いただくサービスを提供し続けるための取り組みを続けております。

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては、2021年3月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比193万契約増（5.8%増）の3,502万契約となり一貫して増加しております。また、FTTHの契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,525万となっており、FTTHの契約数に占める比率は前年同期比1.6%増の43.5%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比140万契約増（5.6%増）の2,612万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）/M2M（Machine to Machine）に利用されるSIM型カードの契約者数は前年同期比5万契約増（0.3%増）の1,568万契約と増加しております。

インターネットにおけるトラフィックは、総務省が2021年7月に公開した集計結果では1契約当たりのダウンロードトラフィックは前年同月比96.6kbps増（21.0%増）の556.8kbps、1ヵ月当たり174.6GBとなり引き続き増加傾向にあります。この動きに対して総務省では「インターネットトラフィック研究会」が設置されるなど新たな日常において依存度が高まるインターネットのサービス品質確保に向けた協議が行われております。トラフィックの増加によって引き起こされる通信速度の低下及び通信品質の悪化は、ISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっております。

インターネット接続サービスの状況

2022年3月期 第1四半期 インターネット接続サービスの売上高

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
ISP「ASAHIネット」	2,216	2,105 (2,295)	△111 (78)	△5.0% (3.5%)
VNE「v6 コネクト」	165	302 (302)	136 (136)	82.1% (82.1%)
合計	2,382	2,407 (2,597)	24 (214)	1.0% (9.0%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。2021年3月期は収益認識基準等を適用する前の数値となります。2022年3月期の数値は収益認識基準等の適用後の数値となります。前年と比較するためカッコ内に収益認識に関する会計基準等の適用前の数値を表記しております。

当第1四半期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比24百万円増（1.0%増）の2,407百万円となりました。なお、収益認識に関する会計基準等の適用前の売上高は前年同期比214百万円増（9.0%増）の2,597百万円となります。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

(単位：千ID)

	2020年6月末	2021年6月末	増減	増減率(%)
FTTH(光接続)	417	431	14	3.4%
ADSL	17	14	△4	△20.2%
モバイル	45	46	0	0.9%

FTTH接続サービスの2021年6月末の契約数は前年同期末比14千ID増（3.4%増）の431千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいては「AsahiNet 光」の契約数が増加しました。主に法人顧客からの受注が大きなき要因となります。さらには、監視カメラや店舗内Wi-Fiなど自らの事業拡大を進める法人顧客からの受注も増加しました。個人は在宅勤務や動画サービスの増加等によりFTTH接続サービスの需要は業界全体で増加している一方で、大手携帯キャリア等のセット販売の影響を受けた事により減少傾向が続いております。また2021年4月から、ASAHIネット会員に向けてDS-Lite方式の接続サービスの提供を開始しました。主要ルーターメーカー様と協力し対応機器を今後も充実させる計画を進めます。

モバイル接続サービスの2021年6月末の契約数は前年同期末比0千ID増(0.9%増)の46千IDとなりました。モバイル接続サービスにおいては主にIoT/M2Mを目的とした利用による契約数が増加しております。固定IPアドレスを利用したインターネット接続サービスを活用した事例が多く見られました。今後もLTEによる各容量プランの提供とWiMAX 2+による定額制プランを中心に契約数の増加を見込みます。

ADSL接続サービスの2021年6月末の契約数は前年同期末比4千ID減(20.2%減)の14千IDとなりました。ADSL接続サービスにおいてはサービス終了時期が確定しているため、時間の経過とともに契約数は減少を見込みます。

これまでは「ASAHIネット」の会員数を半期に一度開示していましたが、2022年3月期よりインターネット接続契約数を四半期単位で開示します。開示する指標はFTTH、ADSL、モバイル接続サービスの契約数としました。なお、2021年6月末時点でのASAHIネット会員数は前年同期末比15千ID増(2.4%増)の648千IDとなります。

当第1四半期のISP「ASAHIネット」インターネット接続サービスの売上高は前年同期比111百万円減(5.0%減)の2,105百万円となりました。なお、当第1四半期より収益認識に関する会計基準等を適用した事により一部の取引について売上高を総額から純額へ変更しております。収益認識に関する会計基準等の適用前の売上高は前年同期比78百万増(3.5%増)の2,295百万円となります。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数の状況

(単位：社)

	2020年6月末	2021年6月末	増減	増減率(%)
提携事業者数	8	11	3	37.5%

VNE「v6 コネクト」の2021年6月末の提携事業者数は前年同期末比3社増(37.5%増)の11社となりました。当第1四半期の提携事業者数の増減はありませんでした。提携事業者との取り扱い通信量は堅調に増加をしております。

当第1四半期のVNE「v6 コネクト」の売上高は前年同期比136百万円増(82.1%増)の302百万円となりました。

総務省の統計でも公開されている通り、トラフィックは漸次的に増加しており今後も同様の傾向が続くと見込みます。また、東京オリンピックではインターネットを経由した動画配信サービスが拡充されるなどトラフィックと通信品質の変化を注視する必要があると捉えております。

インターネット関連サービスの状況

2022年3月期 第1四半期 インターネット関連サービスの売上高

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
「manaba」	188	212	23	12.7%
その他	206	201	△5	△2.7%
合計	395	413	18	4.6%

当第1四半期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比18百万円増(4.6%増)の413百万円となりました。なお、収益認識に関する会計基準等の適用による影響はありません。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約IDの状況

(単位：千ID)

	2020年6月末	2021年6月末	増減	増減率(%)
契約ID数	720	801	81	11.3%
全学導入校数	95校(104校)	98校(110校)	3校(6校)	3.2%(5.8%)

(注) 2021年3月末から全学導入校の集計対象を大学・短大のみとしました。この変更により専門学校や高校及び高等専門学校を全学導入校数に含めておりません。カッコ内は従来の集計対象での全学導入校数となります。

教育支援サービス「manaba」の2021年6月末の契約ID数は前年同期末比81千ID増(11.3%増)の801千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比3校増(3.2%)の98校となりました。当第1四半期の全学導入校数の増減はありませんでした。

当第1四半期の「manaba」の売上高は前年同期比23百万円増(12.7%増)の212百万円となりました。

大学を取り巻く環境は昨年度に引き続き新型コロナウイルス対応を起因とした変化が生じております。ライブ型やオンデマンド型などインターネットを経由した授業運営と感染症抑止対策をしながら通学による授業運営が並行して行われており、新たな学修機会への取り組みが進められております。「manaba」は授業運営を支えるだけでなく、大学と学生、教員と学生、学生と学生をつなぐコミュニケーションツールとしての役割を担うなど、当社は大学をはじめとする高等教育機関に対して学生の学びを支え、学生一人ひとりの学修機会を確保するなどデジタル化が進む大学運営を支えるサービスとして引き続き展開をしております。

(その他)

その他はISP「ASAHIネット」におけるメールサービス、セキュリティサービス、独自ドメインサービス等の売上高となります。

当第1四半期のその他の売上高は前年同期比5百万円減(2.7%減)の201百万円となりました。

収益の状況

2022年3月期 第1四半期の業績

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
売上高	2,777	2,820 (3,010)	42 (232)	1.5% (8.4%)
営業利益	406	450 (442)	43 (35)	10.8% (8.8%)
経常利益	460	454 (446)	△6 (△14)	△1.3% (△3.1%)
四半期純利益	301	335 (329)	33 (28)	11.3% (9.4%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。2021年3月期は収益認識基準等を適用する前の数値となります。2022年3月期の数値は収益認識基準等の適用後の数値となります。前年と比較するためカッコ内に収益認識に関する会計基準等の適用前の数値を表記しております。

ISP「ASAHIネット」のFTTH接続サービス及びモバイル接続サービスの契約数増加、VNE「v6 コネクト」の取り扱い通信量増加、教育支援サービス「manaba」の契約ID数及び全学導入校数増加により売上高は増加しております。

売上原価においては、FTTH接続サービスの契約拡大に伴う回線仕入の増加、NTT東西と相互接続するIPv6ネットワークの追加契約したことにより通信費が増加しております。また、前年度に実施した通信品質を維持するための設備投資に伴う減価償却費が増加しております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は2,820百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は450百万円(同10.8%増)、経常利益は454百万円(同1.3%減)、四半期純利益は335百万円(同11.3%増)となりました。

なお、当第1四半期より収益認識に関する会計基準等を適用した事により、主として、インターネット接続サービス売上の一部の取引について売上高を総額から純額へ変更しております。またキャッシュ・バック等については取引価格から減額し、契約期間に応じて期間按分する方法に変更しております。この結果、当第1四半期の売上高は190百万円減少、売上原価は184百万円減少、販売費及び一般管理費は13百万円減少、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加、四半期純利益は5百万円増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は8,622百万円(前事業年度末比127百万円増)となりました。また、固定資産合計は4,322百万円(同2百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の資産合計は12,944百万円(同130百万円増)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は1,886百万円(同64百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の負債合計は1,952百万円(同67百万円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は10,992百万円(同62百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	4,125
売掛金	1,823	—
売掛金及び契約資産	—	1,869
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	254	250
その他	197	396
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	8,495	8,622
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,769	1,828
その他(純額)	600	537
有形固定資産合計	2,370	2,365
無形固定資産	579	625
投資その他の資産	1,368	1,331
固定資産合計	4,319	4,322
資産合計	12,814	12,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	547	593
未払金	753	627
未払法人税等	358	159
その他	161	505
流動負債合計	1,821	1,886
固定負債	63	66
負債合計	1,884	1,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	838	838
利益剰余金	10,950	11,030
自己株式	△2,049	△2,049
株主資本合計	10,371	10,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	541
評価・換算差額等合計	558	541
純資産合計	10,930	10,992
負債純資産合計	12,814	12,944

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,777	2,820
売上原価	1,860	1,910
売上総利益	917	910
販売費及び一般管理費	511	460
営業利益	406	450
営業外収益		
受取配当金	53	3
不動産賃貸料	1	—
その他	0	0
営業外収益合計	54	4
営業外費用		
不動産賃貸費用	0	—
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	460	454
特別利益		
関係会社株式売却益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	29	—
特別損失合計	29	0
税引前四半期純利益	431	483
法人税等	129	147
四半期純利益	301	335

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主として、インターネット接続サービス売上の一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額し、契約期間に期間案分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上は190百万円減少し、売上原価は184百万円減少し、販売費および一般管理費は13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は23百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。